

事業シート（概要説明書）

担当課名		税務課	予算事業名	鳥取中部ふるさと広域連合負担金（滞納整理費）				
担当係名		賦課徴収係	上位施策 事業名					
シート作成責任者		手嶋寿征						
事業開始年度		H11年度	根拠法令	地方自治法第284条第3項				
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：鳥取中部ふるさと広域連合） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）						
		目的 （何のために）		県中部圏域において、低下する徴収率に歯止めをかけ、増え続ける滞納額の圧縮を図るため、平成11年度に鳥取中部ふるさと広域連合内に滞納整理部門を立ち上げ、各市町の滞納整理事務の委託を実施している。				
		対 象 （誰・何を対象に）		徴収困難案件の市町村税滞納者を対象に、下記税目（主に滞納繰越分の市町村税）について徴収委託を実施している。 委託税目：個人市町村民税、法人市町村民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税 入湯税、国民健康保険税（料） ※介護保険料及び後期高齢者医療保険料は除く。				
		事業内容 （手段、手法など）		各市町で滞納整理（滞納処分含む）を実施してもなお、解決しない徴収困難案件（大口、悪質、常習等）を抽出し、徴収委託予告書（納税催告書）を送付して、委託先の鳥取中部ふるさと広域連合のヒアリングを受けた後、徴収委託となる。 徴収委託後は、鳥取中部ふるさと広域連合による高度で、効果的かつ効率的な滞納整理事務が実施される。 例：例：過払金の返還請求権差押など弁護士を擁し調停や裁判を想定して徴収を行うもの。不動産公売のための不動産評価（鑑定士依頼）の確立から売買・登記までの一連の作業など1町で実施するには負担や手続きも大きいもの。				
事業の必要性		町の滞納整理事務では、主に納税相談を中心に行っている。その際には「租税債権の回収は町の政策・施策を実現する財政収入に直結する事務であること」を念頭に、年度内の収納に心がけており、差押など滞納処分へ発展した場合でも、できるだけ換価性と確実性が高く、早期解決の実現に結びつきやすい債権（預金・給与）などを中心に行っている。しかし、滞納整理を進める中には徴収困難事案（大口、悪質、常習等）も多く含まれており、すべてに行き届いた滞納整理ができているとは言いがたく、その大半は調査から処分に至るまでに相当な時間と経費、専門的な知識を必要としている。鳥取中部ふるさと広域連合へ徴収委託を行うことで、スケールメリットを活かした共同徴収と租税徴収の公平性を担保し、構成市町でその費用を分担する仕組みを取り入れてきた。この徴収手法により北栄町では徴収率が向上し、県内でも高い水準の徴収率を確保することができるようになっている。						
コスト			平成22年度		人件費			
	事業費	15,051 千円		}	職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費	1,980 千円			担当正職員 6,600千円/人	1,980 千円	0.3 人	
	総 計	17,031 千円			臨時職員他 1,800千円/人	0 千円	人	
事業費 （財源内訳・単位千円）		年 度	総 額 （人件費含まず）	実施方法が補助金の場合、 事業費の負担割合	財源内訳			
					特定財源	一般財源		
		H19(決算)	14,686		—	0	14,686	
		H20(決算)	13,049		—	0	13,049	
		H21(決算)	13,700		—	0	13,700	
	H22(予算)	15,051	—	0	15,051			

事業シート（概要説明書）

担当課名	税務課	予算事業名	鳥取中部ふるさと広域連合負担金（滞納整理費）		
担当係名	賦課徴収係	上位施策 事業名			
シート作成責任者	手嶋寿征				
平成22年度 事業費内訳	【滞納整理費負担金内訳】 人件費11,135千円、物件費3,716千円、その他200千円（合計）15,051千円 【滞納整備負担金の算定】 ・基本負担金：均等割が30%、人口割が70% ・件数割：委託した1税目毎の件数に1件、1,000円（年度、滞納者単位） ・徴収実績割：各市町の前年度、1月～12月までの延滞金を含めた徴収額の30%				
平成22年度 事業目標	鳥取中部ふるさと広域連合と連携を密にし、滞納繰越分の徴収率20%以上の確保を目指す。 （参考）滞納委託 徴収受託日、H22年9月16日 滞納者、84人 委託期別件数、870件 税額、12,070,335円 過年度分、H21年度以前				
過去3年度の 事業実績	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	徴収委託徴収率（北栄町）	%	15.5	16.4	14.3
	徴収委託徴収率（1市4町）	%	14.2	13.0	16.3
	滞納整理負担金（北栄町）	円	14,686,000	13,049,000	13,700,000
	徴収金額（北栄町）	円	8,772,768	10,535,462	9,362,315
	※上記は、国民健康保険税（料）を含む。別途、延滞金を徴収。				
過去事業の 自己評価	鳥取中部ふるさと広域連合への徴収委託は、徴収率が近年14%～16%と当初発足当時の30%から半減の徴収率となっている。 本町は、過年度分徴収困難事案を徴収委託していることも徴収率低下の要因とも考えられるが、今後、鳥取中部ふるさと広域連合と連携を密にし、徴収率の向上に取り組む必要がある。				
来年度以降の 予定・目標	鳥取中部ふるさと広域連合が発足して12年目を迎えている。発足の際に取り入れた滞納整理事務も、発足当初の効果に比べると薄れ、景気の低迷などをうけて複雑化し、年々増加する徴収困難案件に対し、事務処理が追いつかず、中部圏域の滞納額の増額に歯止めがかかりにくい状態となってきた。 これからの10年を見据え、より効率的な徴収を目指し、もって自主財源を自らの責任で確保できる仕組みをこれまでの11年の経験を活かしながら改めて再構築するため、中部ふるさと広域連合の滞納整理部門体制の機能強化（中部圏域市町の徴収権益を集約：一元化）について、現在、関係機関で構成する中部地区地方税等徴収対策推進協議会で検討中である。				
比較参考値 （他自治体での類似 事業の例など）	H22年度滞納整理費負担金 ・倉吉市：48,042千円 ・湯梨浜町：19,474千円 ・三朝町：15,043千円 ・北栄町：15,051千円 ・琴浦町：16,126千円 合 計：113,736千円				
特記事項 （事業の沿革等）	中部圏域では、平成11年度に広域的・専門的に滞納整理を行うため、鳥取中部ふるさと広域連合内に滞納整理部門を立ち上げた。当初その効果は大きく、徴収委託額の30%を超える実績であったが、11年を経過した現在では、16.3%に留まっている。 これは、徴収委託される案件の多くが、過年度分徴収困難事案であると共に、委託規模に適応した体制の整備がなされないままであったことが原因であると思われる。 厳しい財政状況の中で、自主財源の高率確保を図るために、徴収部門の強化が緊急且つ重要な対策であると考え、特に滞納対策では税法に即した対応を迅速かつ厳正に執行する体制の確立が急務であると考え。				